

再評価個表

事業名	通常砂防事業	事業主体	愛媛県
施設・工区名等	(砂) ^{ほんたに} 本谷川	事業箇所	伊予市 ^{ふたみちようおおくぼ} 双海町大久保
事業主旨	<p>本谷川は、伊予市双海町大久保に位置し、二級河川本谷川の上流の土石流危険渓流（ランクⅠ）である。</p> <p>渓岸付近の荒廃が進行しており、倒木もみられるなど、豪雨時には土石流が発生する恐れがあるため、砂防施設（砂防堰堤）を整備して土砂災害を未然に防止するものである。</p>		
再評価の実施理由	「事業採択後5年が経過して継続中」の補助事業		

1. 地域の概要

本渓流は、左右岸より計6本の支渓が合流する2次谷流域で、渓流延長5400m、比高差700mの急勾配渓流である。

流域の地質は、三波川変成岩帯の緑色片岩ならび安山岩を基盤とし、発達した表土層が広く分布している。渓岸付近の荒廃が進行しており、流出土砂の発生源となっている。渓岸周辺では倒木もみられ、これらが土石流時に流下する危険性を有している。

下流保全区域には、人家22戸、集会所1棟、JR予讃線、国道378号等があり、集中豪雨等による土砂災害が発生すると、甚大な被害を生じるものと想定される。本流域内には、土砂流出を防止するための砂防、治山施設は整備されていないことから、今後豪雨での被害が懸念される。

本谷川では、これまで土砂災害履歴はないが、平成26年3月18日付の土砂災害警戒区域等の指定の告示を契機として、地元から砂防施設の整備要望が出されている。

2. 事業概要及び事業経緯

事業採択	平成27年度 <small>※平成31年より交付金事業から補助事業へ移行</small>	完成予定(注)	令和7年度(見込み)
用地着手	平成30年度	工事着手	令和2年度
全体事業費	388百万円(うち用地費:3百万円)		
(1) 事業概要	砂防堰堤1基		
(2) 事業経緯	土砂災害警戒区域等指定:平成26年度 事業採択:平成27年度 砂防指定:平成30年7月4日 補助事業へ移行:平成31年度 工事着手:令和元年度		

(注) 完成予定は、今後の予算の見通しや用地買収の進捗等の不確定要素があるため、現時点での見込みを示す

3. 事業の必要性及び整備効果等

(1)事業の必要性	<p>本谷川は、土石流危険溪流（ランクⅠ）であるが、現在は無施設（砂防施設）である。土砂災害警戒区域内に人家及び国道、JR 予讃線があることから、これら保全施設の土石流による被害軽減を図るため砂防整備を継続し、土砂災害対策を進める必要がある。</p>
(2)事業の整備効果	<p>砂防施設を整備することで、年超過確率 1/100 の土石流に対して、国道 250m、市道 906m、JR 予讃線 170m、集会所 1 棟及び人家 22 戸の人命、財産が保全できる。</p>
(3)事業を巡る社会経済情勢等の変化	<p>伊予市双海町大久保では、世帯数も人口も減少傾向にある。 地元関係者からの要望により事業化された経緯もあり、調整は完了している。砂防指定や用地買収についても、地権者の協力を得て順調に進み、砂防設備施工中である。</p>

4. 事業の進捗状況及び進捗の見込み

(うち用地費) R4 末投資事業費	<p>(3 百万円) [進捗率：100%](事業費換算) 324 百万円 [進捗率：84%](事業費換算)</p>
(1)事業の進捗状況	<p>本事業は平成 27 年に通常砂防事業の採択を受け、平成 28 年度から詳細設計に着手し、平成 30 年度末で用地買収を終え、砂防堰堤・管理用道路等について工事中である。</p>
(2)これまでの整備効果	<p>堰堤工は工事中であるため、整備効果は発現できていない。</p>
(3)今後の事業進捗の見込み	<p>事業進捗率は、令和 4 年度末において 84%である。地元の協力体制は整っているため、令和 7 年度に工事完成見込みである。</p>

5. 事業の投資効果（費用対効果分析）

(1) 費用便益比

C：総費用＝432百万円

- ・建設費 430百万円
- ・維持管理費 2百万円

B：総便益＝2,261百万円

- ・整備期間中の便益 444百万円
- ・事業完成時から50年間の便益 1,801百万円
- ・残存価値 16百万円

$$B/C = 2,261 / 432 = 5.23$$

6. コスト縮減や代替案立案等の可能性

本事業では、コスト縮減として以下の内容に取り組んでいる。

- ① 埋戻し材料及び盛土材料には、建設発生材を有効活用する。また、残土搬出については公共工事間流用が図れるよう、各関係機関との情報交換を積極的に行う。

7. その他

本溪流は、土砂災害警戒区域内に人家及び国道、鉄道があることから、これら保全施設の土石流による被害軽減を図るべく、砂防施設の整備は不可欠である。

また、計画堰堤は部分透過型堰堤を採用することで、少ない地形改変で土石流の捕捉機能を効果的に発揮できる。同時に、堆砂敷きの山脚固定により斜面崩壊の拡大を予防する効果も期待できる。

8. 対応方針（素案）

本事業を『継続』としたい。

- ① 土石流危険溪流（ランクⅠ）であるが、現在は無施設で、次期豪雨等により土砂災害の発生が懸念されるため、砂防設備の整備により住民生活の安定を図る必要がある。
- ② 費用便益比は『B/C=5.23』であり、事業効果が十分に見込めること。
- ③ 地元からの砂防施設の設置要望が強く、地元協力体制が整っていること。